

# 別冊

## 議案第2号

平成23年度富津市一般会計補正予算（第4号）

平成23年度富津市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ760,788千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,766,974千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成24年2月21日提出

富津市長 佐久間 清 治

## 提案理由

国の第3次補正予算に係る国庫補助金の活用により、消防自動車等にデジタル無線機等を整備する経費、小・中学校の耐震補強事業等に係る経費等を計上するとともに、これらの予算を繰り越して使用できるよう繰越明許費を設定するほか、既定予算の調整に伴い地方債の補正をするものである。

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		9,339,095	189,105	9,528,200
	1 市民税	2,314,803	43,370	2,358,173
	2 固定資産税	6,629,447	96,587	6,726,034
	3 軽自動車税	106,788	△973	105,815
	4 市たばこ税	282,672	50,455	333,127
	6 入湯税	5,384	△334	5,050
2 地方譲与税		229,000	20,000	249,000
	3 特別とん譲与税	50,000	20,000	70,000
4 配当割交付金		4,000	5,400	9,400
	1 配当割交付金	4,000	5,400	9,400
6 地方消費税交付金		470,000	△20,000	450,000
	1 地方消費税交付金	470,000	△20,000	450,000
7 ゴルフ場利用税交付金		70,000	△1,000	69,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	70,000	△1,000	69,000
8 自動車取得税交付金		66,000	△12,000	54,000
	1 自動車取得税交付金	66,000	△12,000	54,000
9 地方特例交付金		82,000	△10,978	71,022
	1 地方特例交付金	82,000	△10,978	71,022
10 地方交付税		560,000	△186,283	373,717
	1 地方交付税	560,000	△186,283	373,717

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金		203,744	△1,739	202,005
	1 負担金	203,744	△1,739	202,005
13 使用料及び手数料		273,120	29,734	302,854
	1 使用料	73,792	△593	73,199
	2 手数料	199,328	30,327	229,655
14 国庫支出金		1,666,263	155,762	1,822,025
	1 国庫負担金	1,584,931	△55,639	1,529,292
	2 国庫補助金	67,090	211,401	278,491
15 県支出金		1,132,444	△44,329	1,088,115
	1 県負担金	537,045	11,144	548,189
	2 県補助金	506,491	△40,979	465,512
	3 委託金	88,908	△14,494	74,414
16 財産収入		68,704	1	68,705
	1 財産運用収入	18,703	1	18,704
17 寄附金		6,581	△955	5,626
	1 寄附金	6,581	△955	5,626
18 繰入金		231,860	△202,003	29,857
	1 基金繰入金	231,131	△202,003	29,128
19 繰越金		146,003	398,177	544,180
	1 繰越金	146,003	398,177	544,180
20 諸収入		357,272	4,796	362,068

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 受託事業収入	20,615	△2,069	18,546
	5 雑入	287,851	6,865	294,716
21 市債		1,079,100	437,100	1,516,200
	1 市債	1,079,100	437,100	1,516,200
	歳入合計	16,006,186	760,788	16,766,974

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		309,693	△11,956	297,737
	1 議会費	309,693	△11,956	297,737
2 総務費		2,178,680	134,880	2,313,560
	1 総務管理費	1,628,900	162,526	1,791,426
	2 徴税費	303,354	534	303,888
	3 戸籍住民基本台帳費	156,092	225	156,317
	4 選挙費	59,252	△28,405	30,847
3 民生費		5,497,073	△84,159	5,412,914
	1 社会福祉費	3,075,408	41,639	3,117,047
	2 児童福祉費	1,832,928	△125,868	1,707,060
	3 生活保護費	584,856	70	584,926
4 衛生費		1,799,330	1,234	1,800,564
	1 保健衛生費	719,335	△6,553	712,782
	2 清掃費	1,023,297	7,787	1,031,084
6 農林水産業費		371,861	△19,924	351,937
	1 農業費	265,399	△2,389	263,010
	3 水産業費	78,597	△17,535	61,062
7 商工費		268,269	△6,620	261,649
	1 商工費	268,269	△6,620	261,649
8 土木費		1,491,046	△18,652	1,472,394

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 土木管理費	391,242	△8,731	382,511
	2 道路橋梁費	336,024	△5,282	330,742
	3 河川費	4,922	△1,650	3,272
	4 港湾費	5,289	△3,280	2,009
	6 住宅費	39,206	291	39,497
9 消防費		1,141,414	36,057	1,177,471
	1 消防費	1,141,414	36,057	1,177,471
10 教育費		1,458,087	756,587	2,214,674
	1 教育総務費	295,256	△4,989	290,267
	2 小学校費	251,678	663,839	915,517
	3 中学校費	147,210	98,796	246,006
	4 社会教育費	327,587	991	328,578
	5 保健体育費	436,356	△2,050	434,306
11 災害復旧費		59,120	△25,106	34,014
	2 農林水産業施設災害復旧費	41,980	△25,106	16,874
13 諸支出金		10,088	△1,553	8,535
	1 普通財産取得費	10,088	△1,553	8,535
歳 出 合 計		16,006,186	760,788	16,766,974

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	政策事業推進関係費	5,000
3 民生費	1 社会福祉費	地域密着型老人福祉施設整備事業	116,000
3 民生費	2 児童福祉費	子どものための手当事務関係費	567
9 消防費	1 消防費	防災関係費	1,528
9 消防費	1 消防費	防災行政無線設置管理事業	935
9 消防費	1 消防費	津波・高潮ハザードマップ作成事業	6,983
9 消防費	1 消防費	消防自動車等整備事業	39,019
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業	693,836
10 教育費	3 中学校費	中学校施設整備事業	99,878
合		計	963,746

第3表 地方債補正

変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業	66,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金に ついては、そ の融資条件に より、銀行そ 他の場合には その債権者 との協定によ る。ただし、 市財政の都合 により据置期 間及び償還期 限を短縮し、 又は繰上償還 若しくは低利 に借換えする ことができる。	56,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
漁港整備事業	18,500				16,100			
道路橋梁新設改良事業	46,400				51,800			
庁舎周辺排水施設整備事業	84,100				96,800			
消防施設整備事業	164,100				183,400			
学校教育施設整備事業	75,000				603,100			
公民館施設整備事業	500				400			
学校給食施設整備事業	2,600				3,000			
臨時財政対策	606,000				472,700			
災害復旧事業	13,800				10,200			
減収補填	0				20,400			
合計	1,077,200				1,514,300			